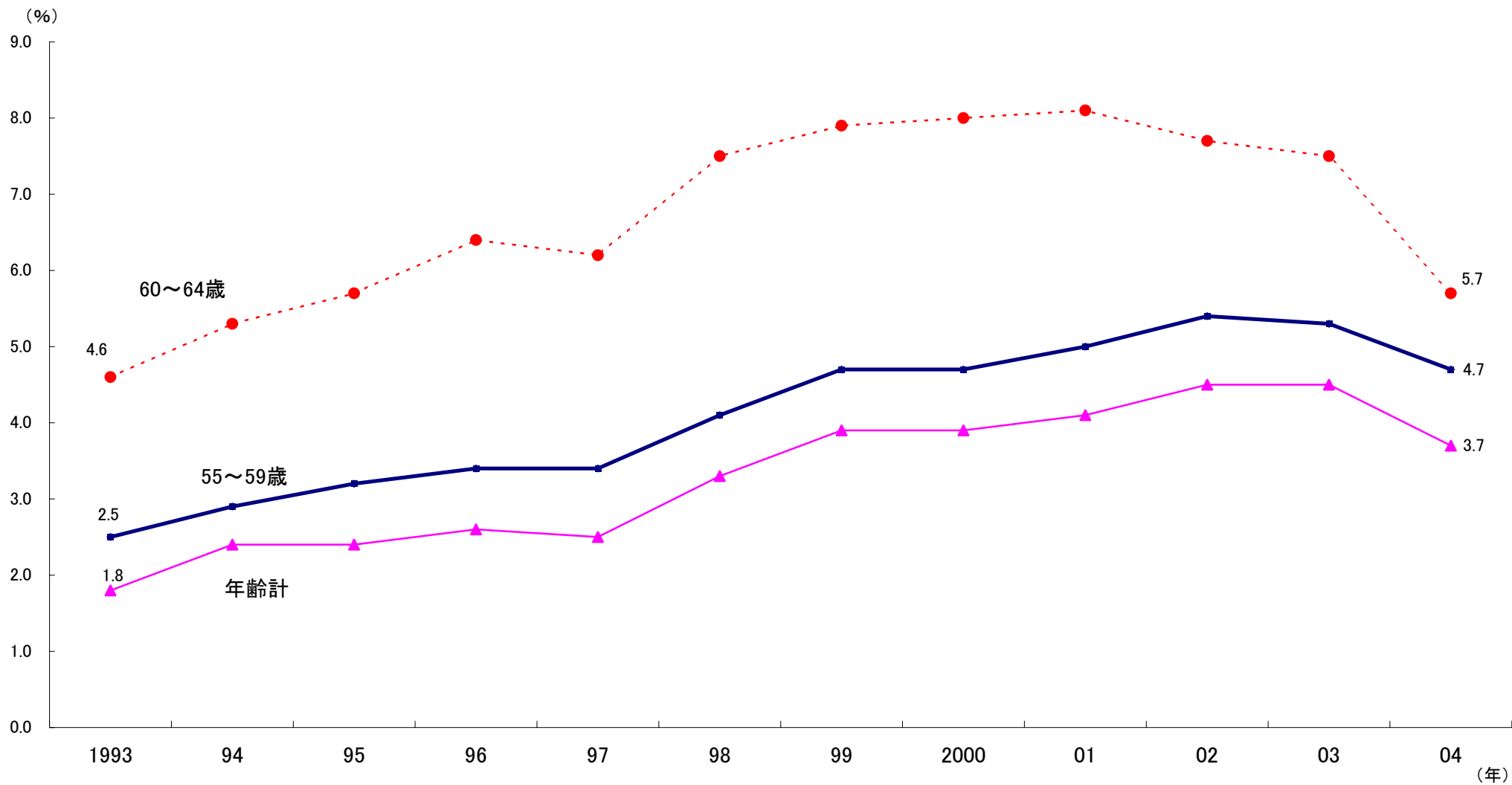


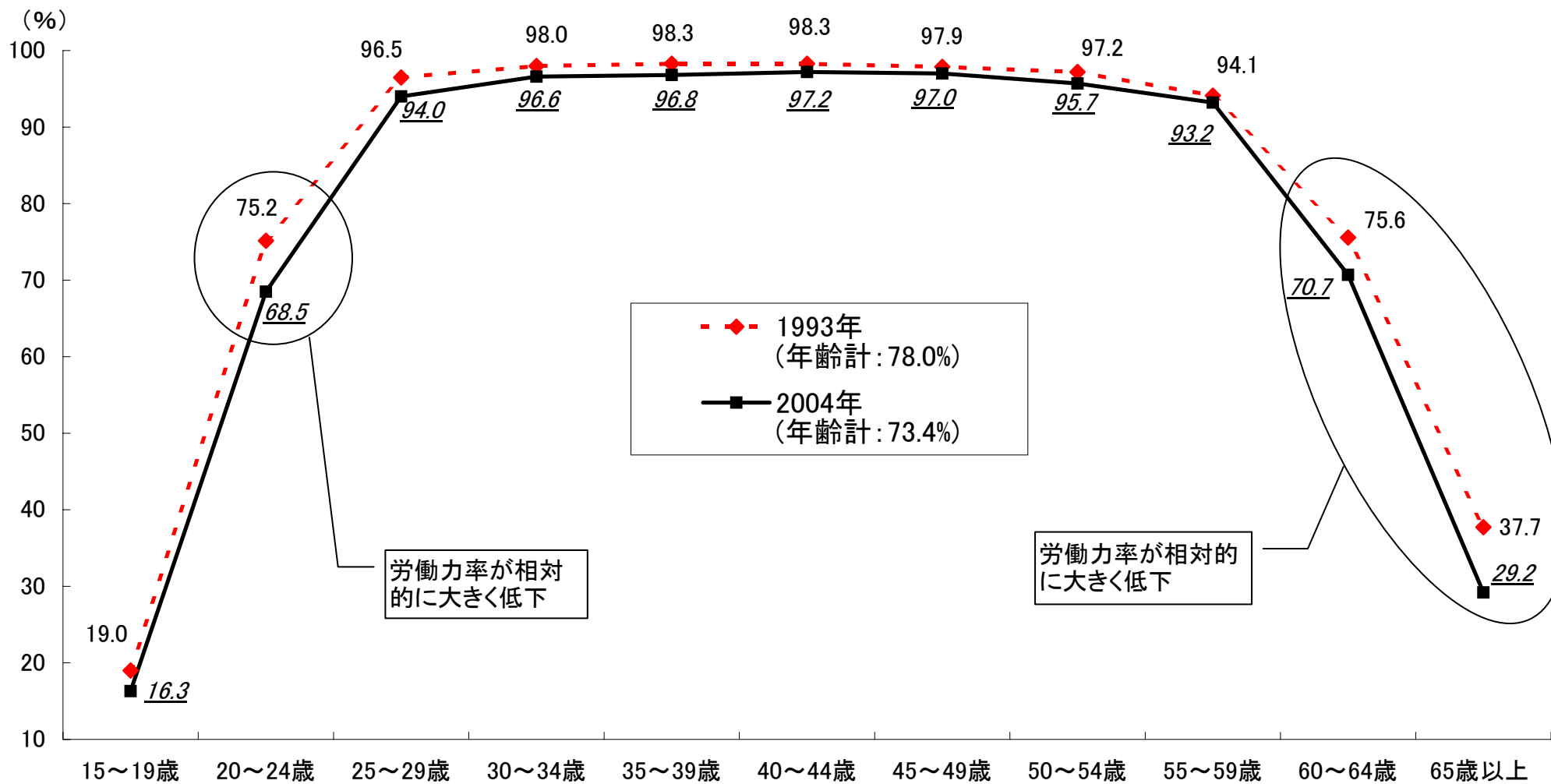
高齢者の完全失業率の推移

高齢者の完全失業率をみると、年齢計の完全失業率より高水準で推移している。



年齢別労働力率の推移(男性)

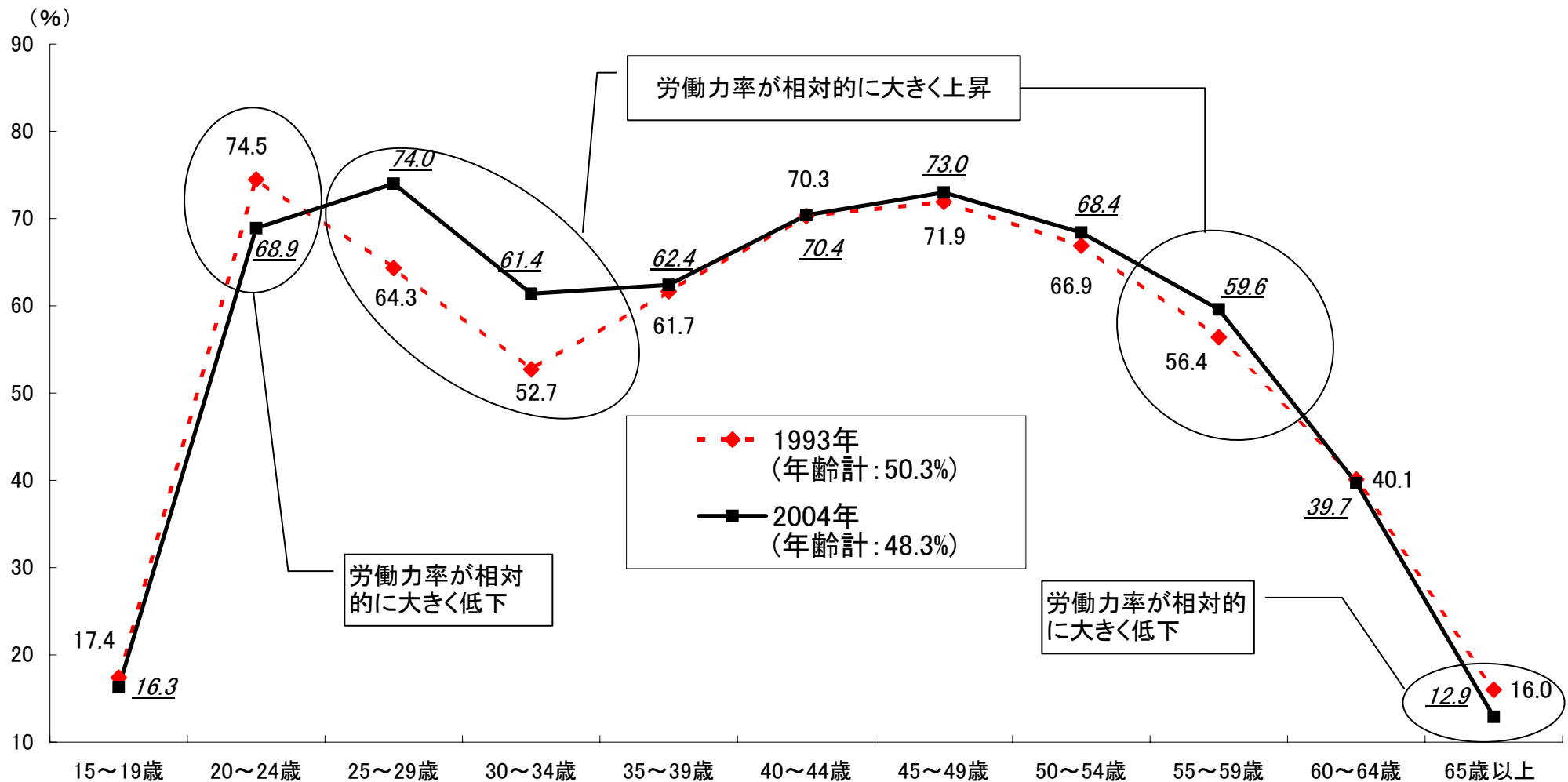
男性の労働力率は、1993年の78.0%から2004年には73.4%と4.6%ポイント低下した。
年齢別にみると、全ての年齢層で低下しているが、特に20～24歳層と60歳以上の層で低下幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

年齢別労働力率の推移(女性)

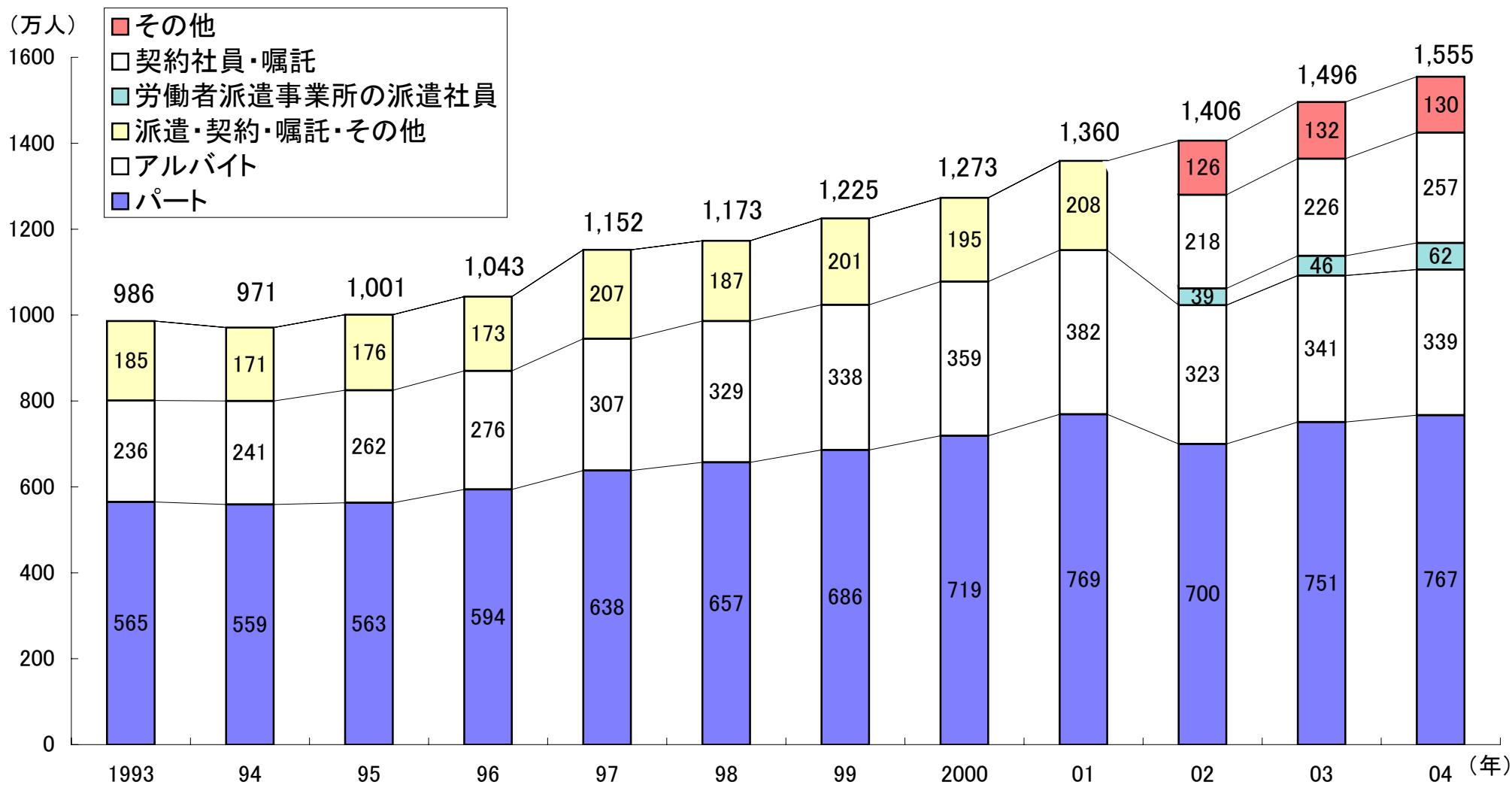
女性の労働力率は、1993年の50.3%から2004年には48.3%と2.0%ポイント低下した。
 年齢別にみると、25～34歳層と55～59歳層で相対的に上昇幅が大きく、20～24歳層と65歳以上層で相対的に低下幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

非正規雇用者数の推移(男女計)

非正規雇用者数は、1993年の986万人から2004年には1,555万人と569万人増加した。



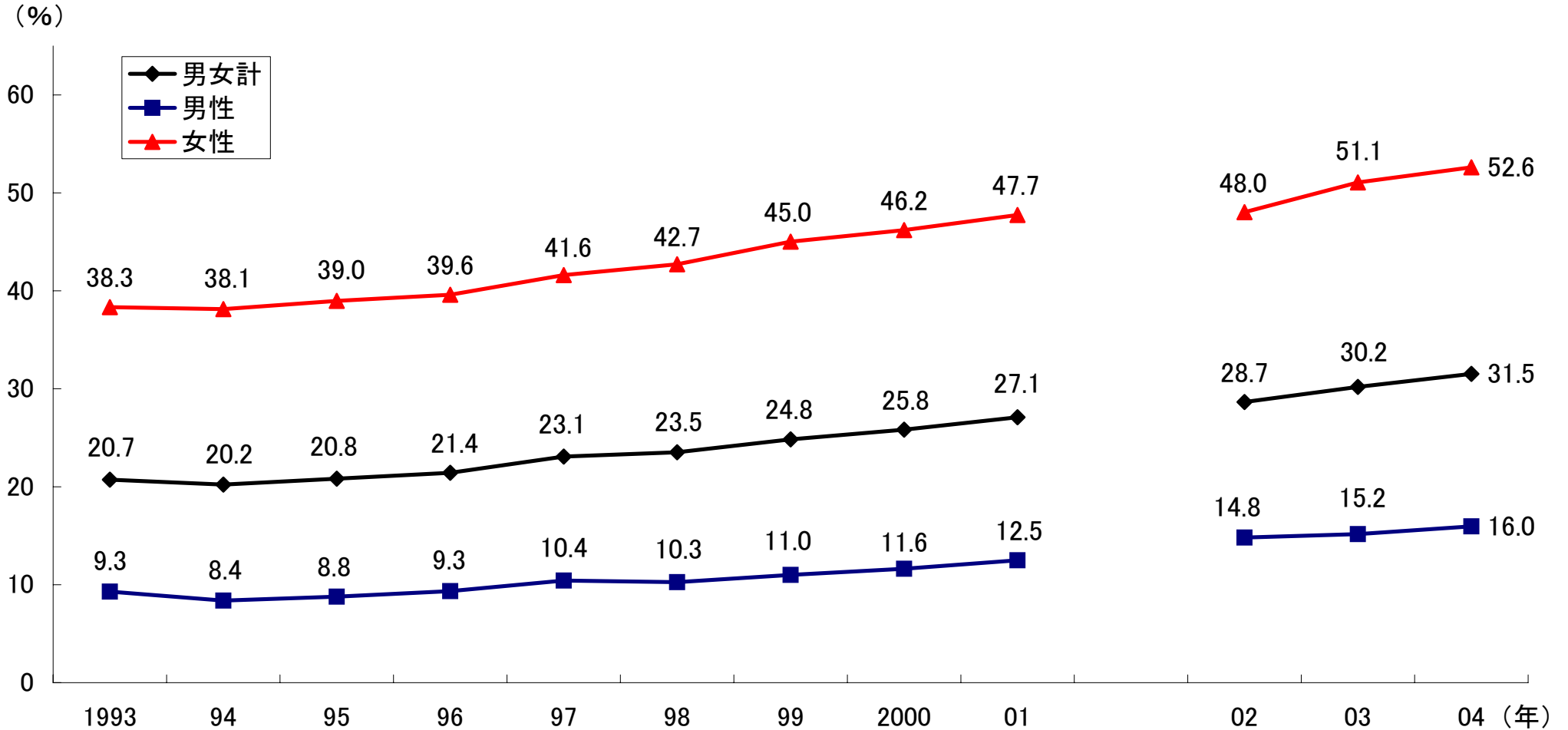
(資料出所)総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1. 1993～2001年は各年2月、2002年以降は1～3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

2. 2002年以降「派遣・契約・嘱託・その他」が「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に細分化されている。

非正規雇用者比率の推移(年齢計)

非正規雇用者比率は、1993年の20.7%から2004年には31.5%と10.8%ポイント上昇した。
男女別にみると、男性は6.7%ポイントの上昇、女性は14.3%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きかった。

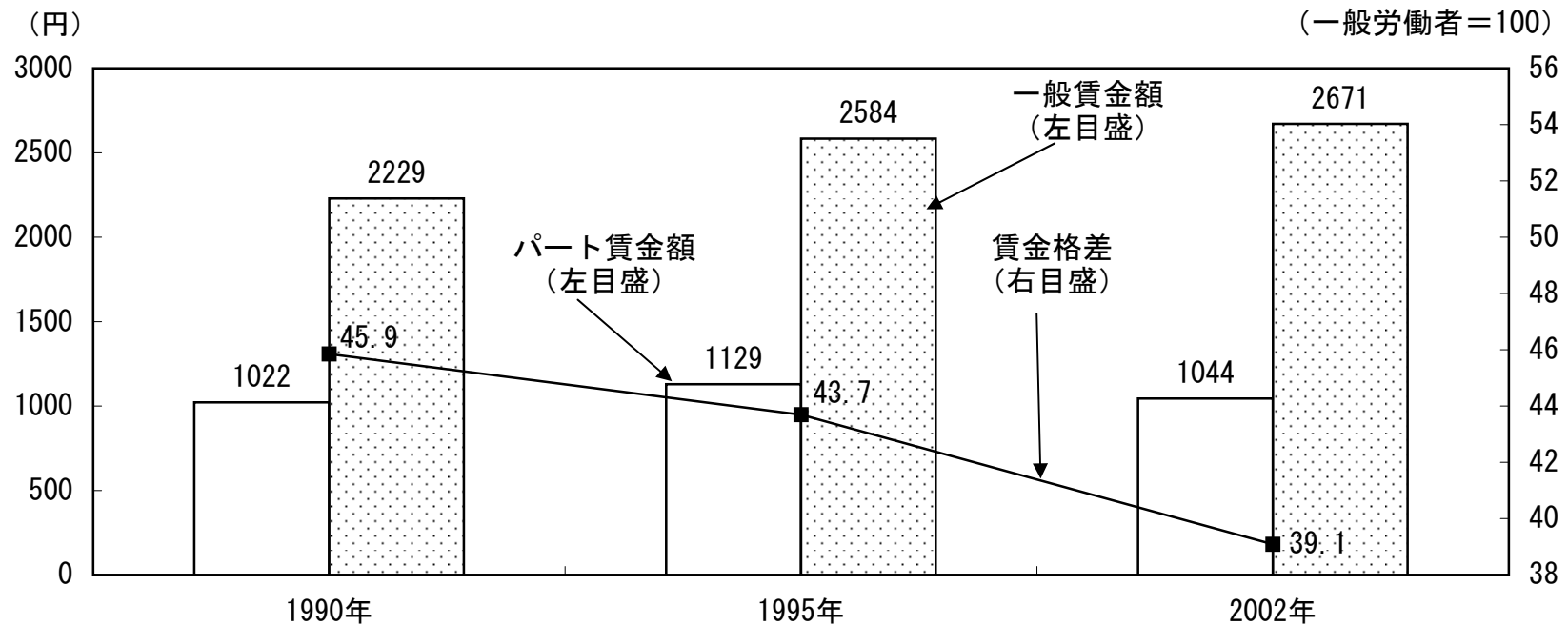


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

- (注) 1. 1993年～2001年は各年2月、2002年以降は1～3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。
2. 非正規雇用者比率は役員を除く雇用者に占める非正規雇用者数の割合
3. 非正規雇用者は役員を除く雇用者から正規の職員・従業員を除いた者

パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差の推移（男性）

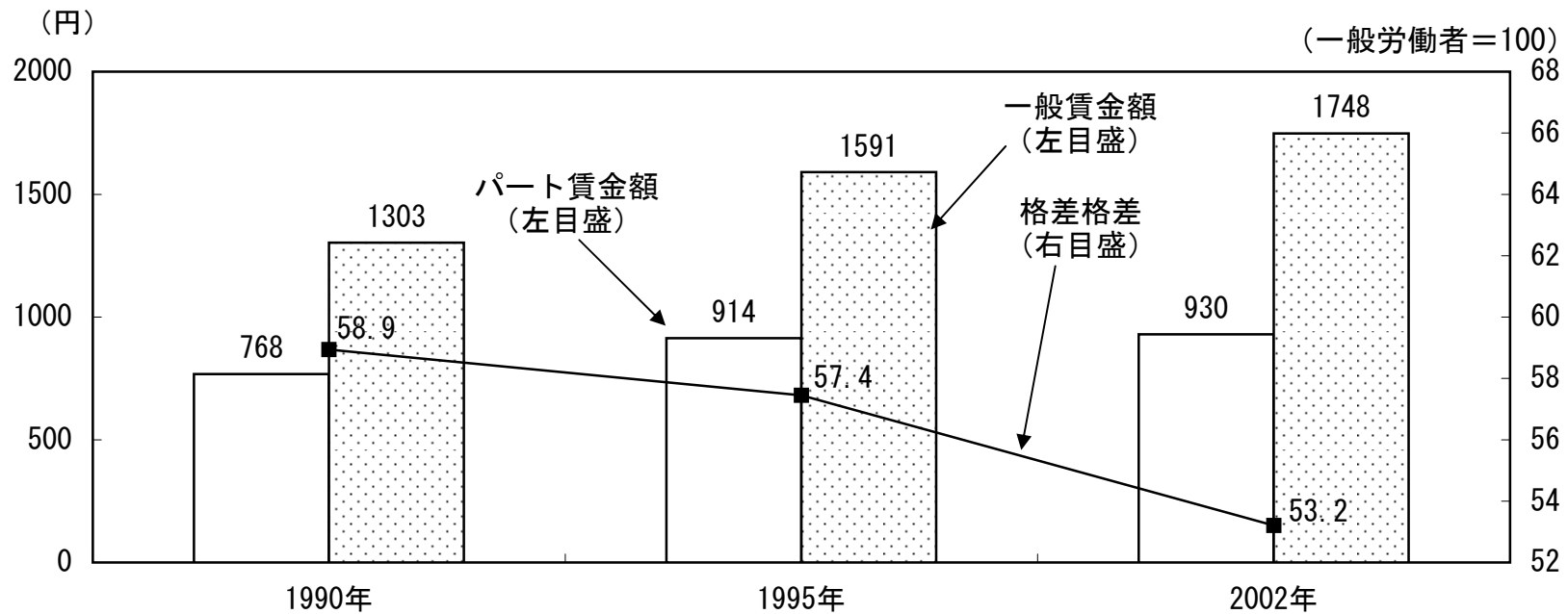
男性におけるパートタイム労働者と一般労働者との時間あたり年間賃金格差を見ると、1990年では一般労働者を100として45.9であったのが2002年には39.1となるなど近年拡大している。



(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を厚生労働省労働政策担当参事官室で特別集計
 (注) 時間あたり年間賃金額は、賞与を含む年間賃金額を実労働時間で割って求めたものである。

パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差の推移（女性）

女性におけるパートタイム労働者と一般労働者との時間あたり年間賃金格差を見ると、1990年では一般労働者を100として58.9であったのが2002年には53.2となるなど近年拡大している。

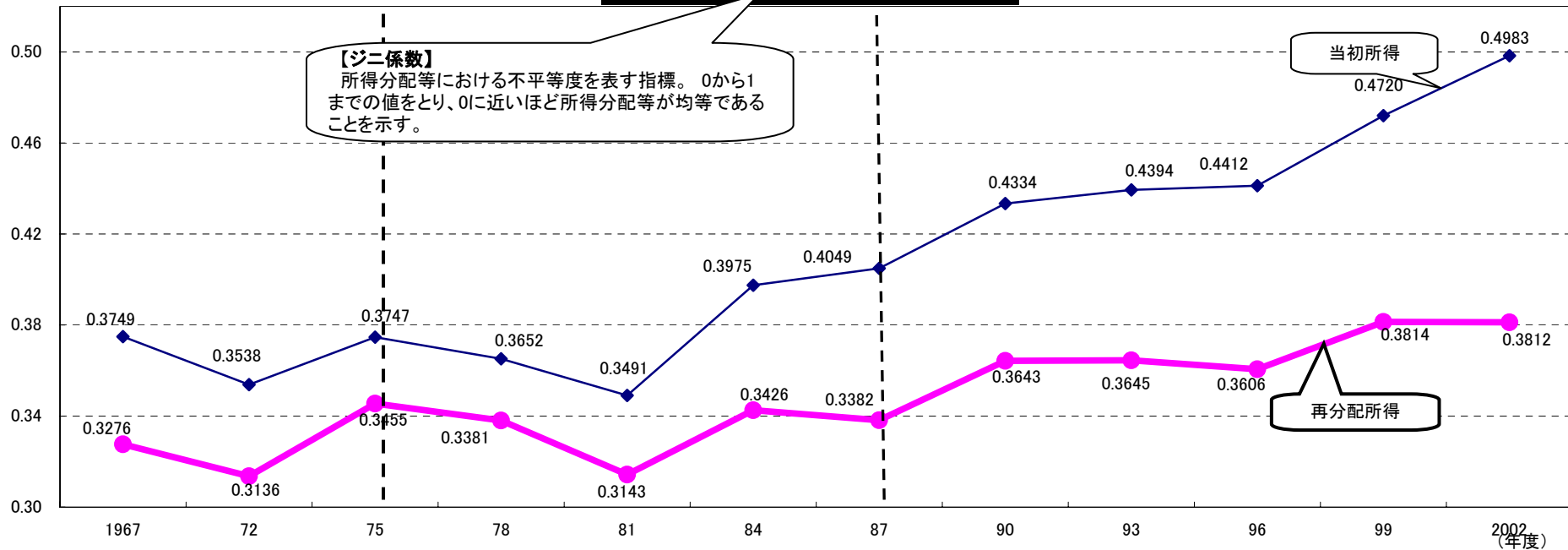


(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を厚生労働省労働政策担当参事官室で特別集計
 (注) 時間あたり年間賃金額は、賞与を含む年間賃金額を実労働時間で割って求めたものである。

所得格差の推移

1981年度まではジニ係数が低く推移しており、所得の格差は大きくなかったが、1984年度以降は数値が徐々に高くなっていき、所得格差は広がってきている。

所得のジニ係数の推移



(資料出所)厚生労働省「所得再分配調査」

(出典)財務省「税制調査会・基礎問題調査会」参考資料

(注)「当初所得」…雇業者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額)の合計額。公的年金等社会保障給付金は含まれていない。
 「再分配所得」…社会保障による再分配所得から税金をひいたもの。
 なお、所得は世帯単位のもの。

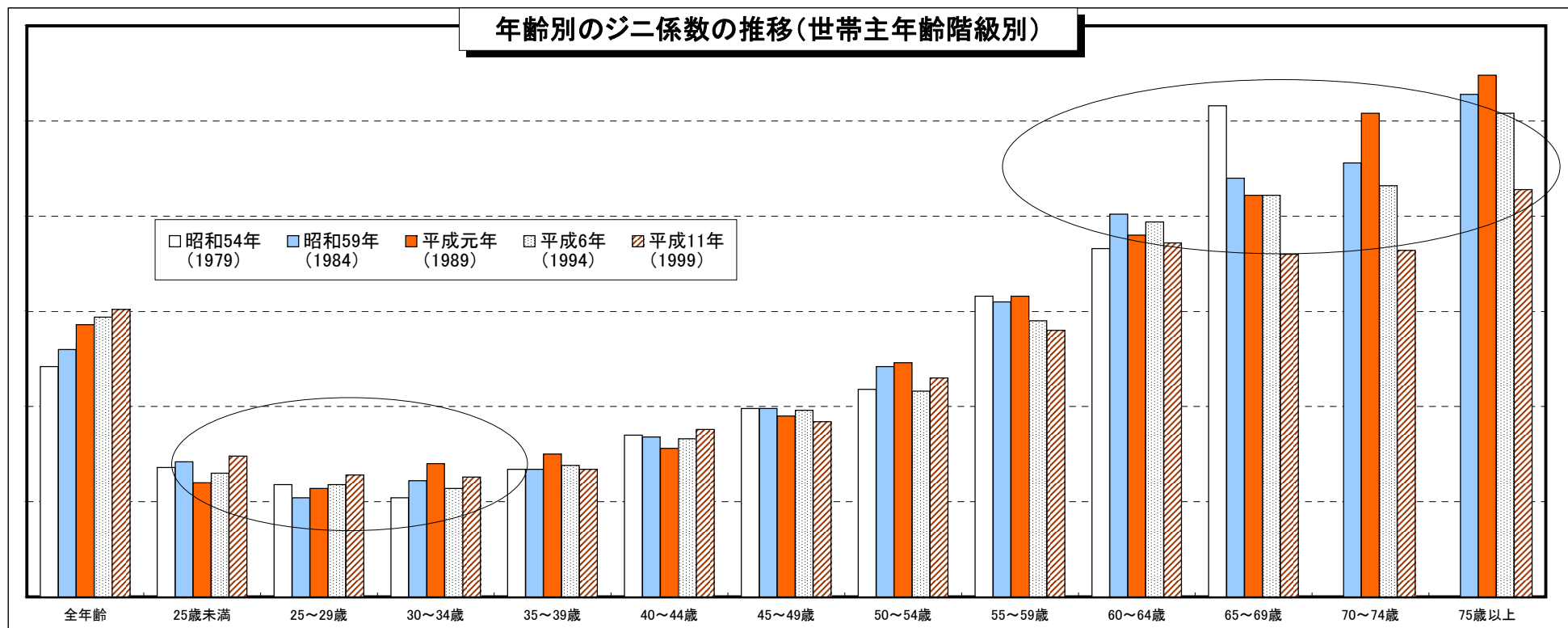
(参考) なお、当初所得のジニ係数については、1999年度から2002年度の上昇の要因は、世帯主の年齢構成の高齢化によるものと世帯の小規模化によるものが9割に上っており、これらの要因を除いた上での所得格差の広がりは約1割程度にとどまる。

一方、再分配所得については、2002年度調査では1999年度調査よりジニ係数は低下している。

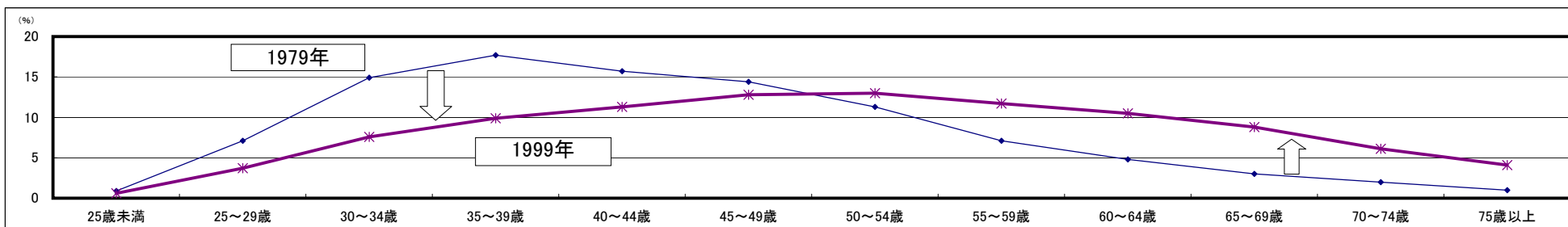
年齢別の格差の状況

高齢層の収入格差は縮小傾向、若年層の収入格差はわずかに拡大傾向で推移している。

年齢別のジニ係数の推移(世帯主年齢階級別)



(参考) 世帯主の年齢階級別世帯分布



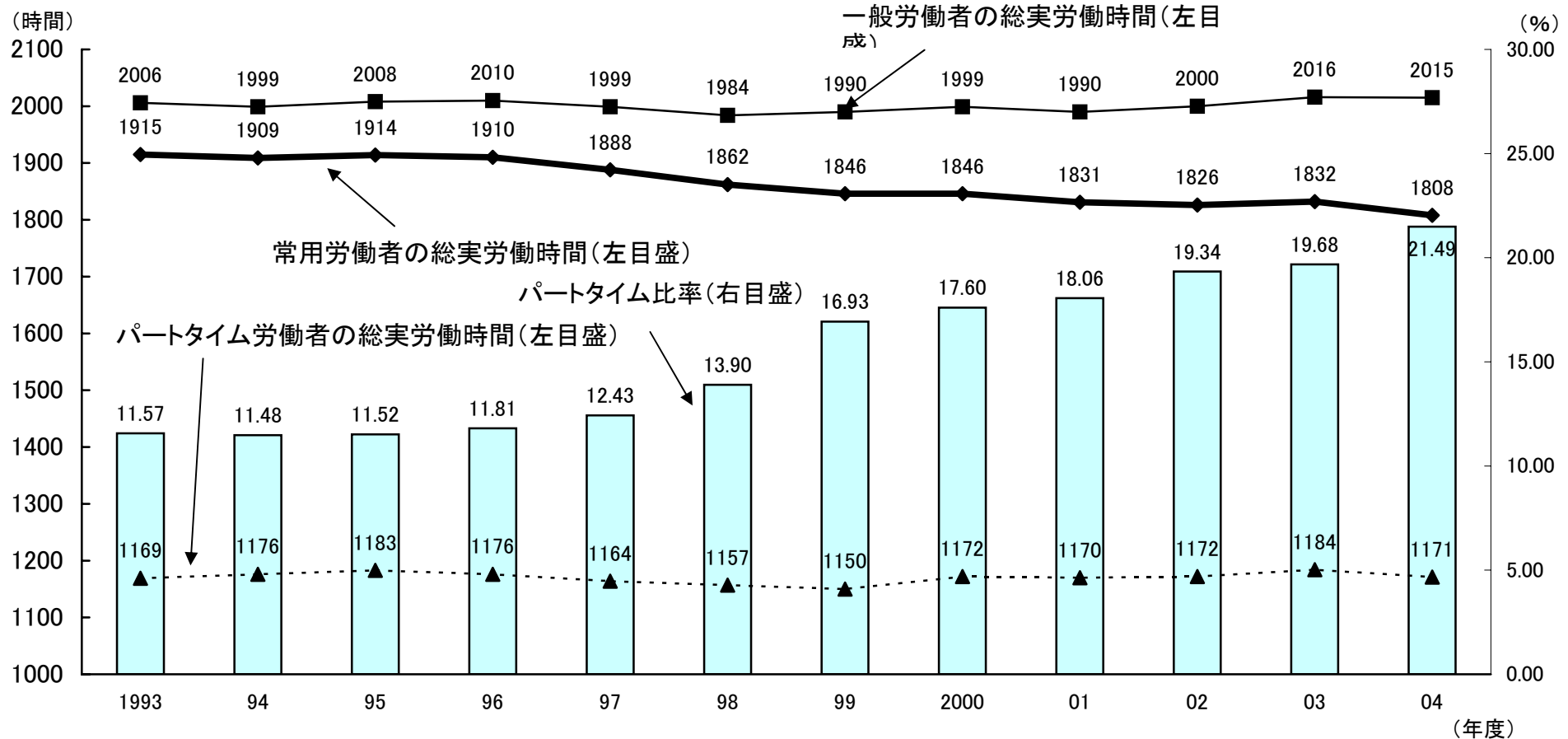
(資料出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(出典)財務省「税制調査会・基礎問題小委員会」参考資料

- (注) 1. 対象が「二人以上の一般世帯-全世帯」となっており、年間収入が少ないフリーターや高齢者の単身世帯が含まれていない。また、収入には、社会保障給付が含まれている。
- 2. 昭和54(1979)年は、「65歳以上」を1つの階級として集計している。なお、世帯分布のグラフにおいては、逐次減少していくものと仮定している。

雇用形態別総実労働時間及びパートタイム比率の推移

常用労働者一人あたりの年間総実労働時間は、1993年度の1,915時間から2004年度には1,808時間に減少したが、一般労働者・パートタイム労働者別にみるといずれもおおむね横ばいで推移しており、労働時間の短縮はパートタイム比率が上昇したことによるところが大きい。



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

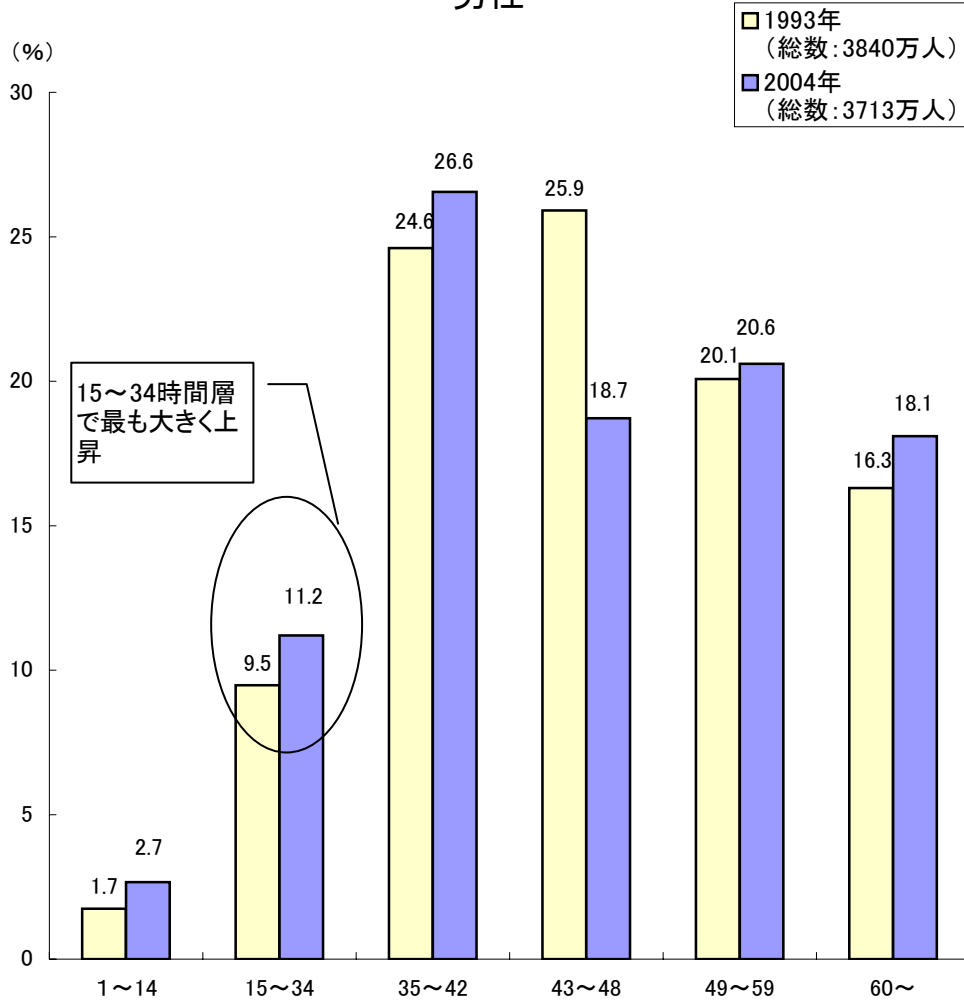
(注)

- 1 事業所規模30人以上。
- 2 数値は、年度平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したもの。
- 3 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者②1日の所定労働時間が一般の労働時間と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者のいずれかに該当する者。
- 4 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の者。

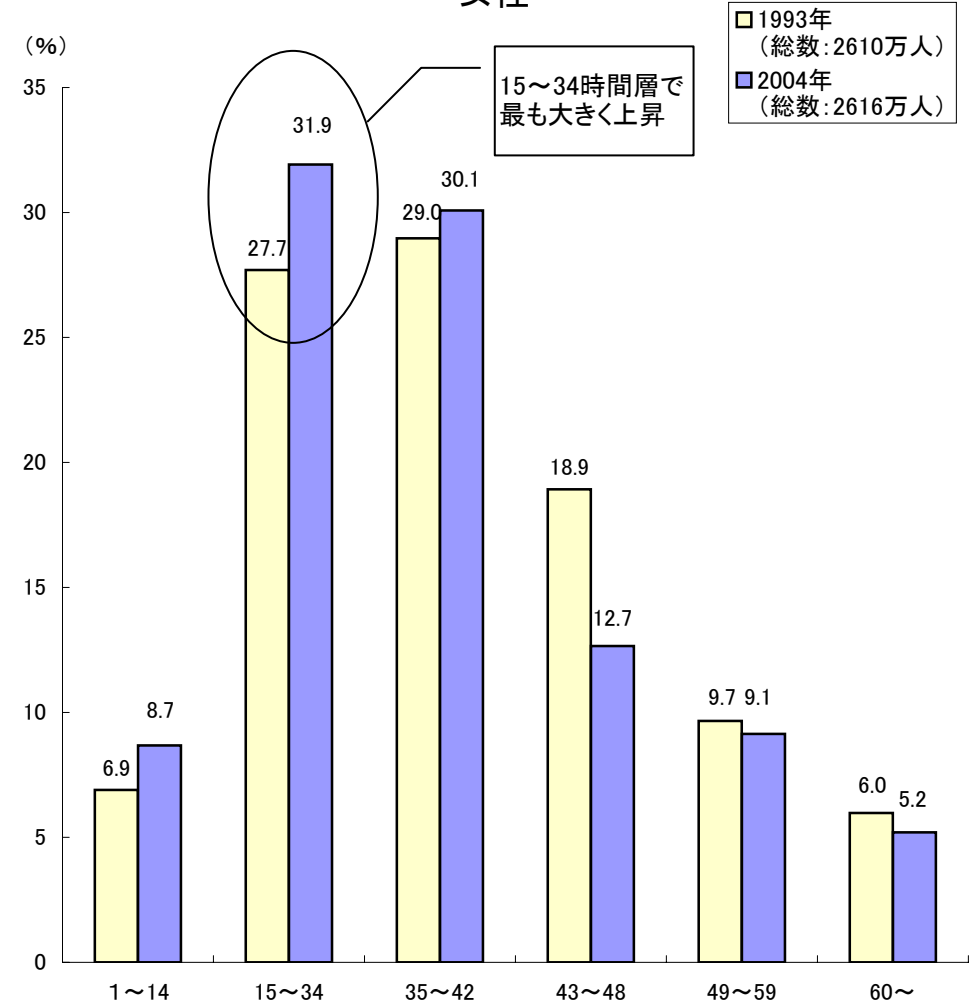
週間就業時間別就業者割合の推移

週間就業時間別就業者割合の推移を見ると男女ともに15～34時間層の割合が大きく上昇した。一方で、男性においては、60時間以上の割合も上昇している。

男性



女性



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(時間)

(時間)

子育て期における長時間労働

男性及び39歳以下の女性の週60時間以上働く者の割合が上昇。

年齢階級別60時間以上雇用者の割合

